

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

法人名 さくら会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	259,929,000	259,940,160	△11,160
		経常経費寄附金収入	76,000	71,000	5,000
		受取利息配当金収入	123,000	124,730	△1,730
		その他の収入	3,993,000	3,939,297	53,703
		事業活動収入計(1)	264,121,000	264,075,187	45,813
	支 出	人件費支出	191,064,000	190,728,598	335,402
		事業費支出	32,209,000	31,176,619	1,032,381
		事務費支出	12,241,000	11,681,343	559,657
		利用者負担軽減額	41,000	40,200	800
		支払利息支出	9,000	7,470	1,530
		事業活動支出計(2)	235,564,000	233,634,230	1,929,770
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,557,000	30,440,957	△1,883,957	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	0	179,565	△179,565
		施設整備等収入計(4)	0	179,565	△179,565
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
		固定資産取得支出	24,164,000	24,096,900	67,100
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,080,000	2,077,488	2,512
		施設整備等支出計(5)	27,348,000	27,278,388	69,612
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△27,348,000	△27,098,823	△249,177	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	23,727,000	23,726,312	688
		その他の活動による収入計(7)	23,727,000	23,726,312	688
	支 出	積立資産支出	26,662,000	26,283,920	378,080
		その他の活動支出計(8)	26,662,000	26,283,920	378,080
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,935,000	△2,557,608	△377,392	
予備費支出(10)		337,000			
		0	—	337,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,063,000	784,526	△2,847,526	
前期末支払資金残高(12)		3,563,000	37,992,380	△34,429,380	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,500,000	38,776,906	△37,276,906	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	48,596,782	53,730,161	△5,133,379	流 動 負 債	20,806,759	22,494,888	△1,688,129
現 金 預 金	41,451,787	41,292,745	159,042	事 業 未 払 金	2,459,652	2,998,919	△539,267
事 業 未 収 金	63,190	152,346	△89,156	そ の 他 の 金	847,000	3,564,000	△2,717,000
未 収 補 助 金	6,759,565	11,539,000	△4,779,435	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,104,000	1,104,000	0
前 払 費 用	32,450	349,360	△316,910	1年以内返済予定 リース債務	2,220,048	509,328	1,710,720
1年以内長期前払費用	289,790	396,710	△106,920	未 払 費 用	2,608,736	4,266,274	△1,657,538
固 定 資 産	394,603,761	379,948,386	14,655,375	預 り 金	17,018	18,017	△999
基 本 財 産	237,808,010	247,970,006	△10,161,996	職 員 預 り 金	3,470,910	4,493,861	△1,022,951
建 物	237,808,010	247,970,006	△10,161,996	前 受 金	126,770	0	126,770
そ の 他 の 資 産	156,795,751	131,978,380	24,817,371	賞 与 引 当 金	7,952,625	5,540,489	2,412,136
建 物	29,413,898	0	29,413,898	固 定 負 債	34,755,272	29,720,800	5,034,472
構 築 物	5,129,033	3,854,355	1,274,678	設 備 資 金 借 入 金 務	13,248,000	14,352,000	△1,104,000
車 輦 運 搬 具	1	1	0	リ ー ス 債 務	8,598,312	2,122,200	6,476,112
器 具 及 び 備 品	8,338,142	5,479,189	2,858,953	退 職 給 付 金 引 当 金	12,908,960	13,246,600	△337,640
建 設 仮 勘 定	0	18,913,200	△18,913,200	負 債 の 部 合 計	55,562,031	52,215,688	3,346,343
有 形 リ ー ス 資 産	10,633,356	2,589,084	8,044,272	純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	97,200	162,000	△64,800	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
退職給付引当資産	12,908,960	13,246,600	△337,640	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
人件費積立資産	39,130,000	30,300,000	8,830,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	179,921,366	188,368,393	△8,447,027
修繕積立資産	3,445,000	2,000,000	1,445,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	179,921,366	188,368,393	△8,447,027
備品等購入積立資産	6,450,000	1,150,000	5,300,000	そ の 他 の 積 立 金	89,797,990	86,966,990	2,831,000
保育所施設・設備整備積立資産	35,611,207	48,355,207	△12,744,000	人 件 費 積 立 金	39,130,000	30,300,000	8,830,000
建設積立資産	5,161,783	5,161,783	0	修 繕 積 立 金	3,445,000	2,000,000	1,445,000
長期前払費用	477,171	766,961	△289,790	備品等購入積立金	6,450,000	1,150,000	5,300,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	35,611,207	48,355,207	△12,744,000
				建 設 積 立 金	5,161,783	5,161,783	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	82,469,392	70,677,712	11,791,680
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	82,469,392	70,677,712	11,791,680
				（うち当期活動増減差額）	14,622,680	47,559,746	△32,937,066
				純 資 産 の 部 合 計	387,638,512	381,462,859	6,175,653
資 産 の 部 合 計	443,200,543	433,678,547	9,521,996	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	443,200,543	433,678,547	9,521,996

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	259,940,160	296,265,528	△36,325,368
		経常経費寄附金収益	71,000	79,000	△8,000
		その他の収益	891,852	873,060	18,792
		サービス活動収益計(1)	260,903,012	297,217,588	△36,314,576
	費 用	人件費	192,867,342	198,611,857	△5,744,515
		事業費	31,406,588	40,648,726	△9,242,138
		事務費	12,475,532	12,301,956	173,576
		利用者負担軽減額	40,200	133,200	△93,000
		減価償却費	21,281,966	14,509,650	6,772,316
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,626,592	△13,807,041	5,180,449
サービス活動費用計(2)		249,445,036	252,398,348	△2,953,312	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,457,976	44,819,240	△33,361,264	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	124,730	114,848	9,882
		その他のサービス活動外収益	3,047,445	2,633,681	413,764
		サービス活動外収益計(4)	3,172,175	2,748,529	423,646
	費 用	支払利息	7,470	8,022	△552
		サービス活動外費用計(5)	7,470	8,022	△552
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,164,705	2,740,507	424,198
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,622,681	47,559,747	△32,937,066	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	179,565	4,175,345	△3,995,780
		特別収益計(8)	179,565	4,175,345	△3,995,780
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	179,565	4,175,345	△3,995,780
		特別費用計(9)	179,566	4,175,346	△3,995,780
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	△1	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,622,680	47,559,746	△32,937,066	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		70,677,712	40,987,943	29,689,769
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		85,300,392	88,547,689	△3,247,297
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		21,744,000	15,280,023	6,463,977
	その他の積立金積立額(16)		24,575,000	33,150,000	△8,575,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		82,469,392	70,677,712	11,791,680

計算書類に対する注記（さくら会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - さくら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部サービス区分
 - さくら保育園サービス区分
 - 神原こども園拠点区分（社会福祉事業）
 - 神原こども園サービス区分

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	247,970,006	0	10,161,996	237,808,010
合計	247,970,006	0	10,161,996	237,808,010

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

令和元年度

拠 点 区 分 計 算 書 類

平成31年 4月 1日

令和 2年 3月31日

法人名 さくら会

拠点区分名 さくら保育園拠点区分

さくら保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	保育事業収入	196,255,000	196,341,640	△86,640
	委託費収入	186,059,000	186,059,720	△720
	利用者等利用料収入	2,590,000	2,666,720	△76,720
	利用者等利用料収入(一般)	2,590,000	2,666,720	△76,720
	その他の事業収入	7,606,000	7,615,200	△9,200
	補助金事業収入(公費)	6,680,000	6,680,000	0
	補助金事業収入(一般)	926,000	896,200	29,800
	その他の事業収入	0	39,000	△39,000
	経常経費寄附金収入	34,000	29,000	5,000
	経常経費寄附金収入	34,000	29,000	5,000
	受取利息配当金収入	94,000	94,805	△805
	受取利息配当金収入	94,000	94,805	△805
	その他の収入	3,225,000	3,288,287	△63,287
	受入研修費収入	48,000	100,100	△52,100
	利用者等外給食費収入	2,167,000	2,168,650	△1,650
	雑収入	1,010,000	1,019,537	△9,537
	事業活動収入計(1)	199,608,000	199,753,732	△145,732
	人件費支出	147,900,000	147,779,876	120,124
	役員報酬支出	435,000	428,069	6,931
	職員給料支出	78,000,000	77,907,880	92,120
	職員賞与支出	22,710,000	22,703,080	6,920
	非常勤職員給与支出	24,700,000	24,689,295	10,705
	退職給付支出	4,265,000	4,264,468	532
	法定福利費支出	17,790,000	17,787,084	2,916
	事業費支出	22,252,000	21,579,689	672,311
	給食費支出	11,500,000	11,250,922	249,078
	保健衛生費支出	512,000	457,244	54,756
	保育材料費支出	1,700,000	1,605,027	94,973
	水道光熱費支出	4,850,000	4,693,689	156,311
	消耗器具備品費支出	2,600,000	2,517,533	82,467
	保険料支出	320,000	316,450	3,550
	賃借料支出	460,000	453,613	6,387
	車輛費支出	160,000	148,539	11,461
	雑支出	150,000	136,672	13,328
	事務費支出	8,650,000	8,316,876	333,124
	福利厚生費支出	1,200,000	1,135,148	64,852
	職員被服費支出	80,000	69,380	10,620
	旅費交通費支出	4,700	2,783	1,917
	研修研究費支出	430,000	408,262	21,738
	事務消耗品費支出	275,000	270,502	4,498
	印刷製本費支出	55,000	51,268	3,732
	修繕費支出	675,000	624,010	50,990
	通信運搬費支出	228,000	215,105	12,895
	会議費支出	62,600	28,590	34,010
	業務委託費支出	1,500,000	1,464,100	35,900
	手数料支出	1,157,900	1,124,604	33,296
	保険料支出	98,100	97,360	740
	土地・建物賃借料支出	1,138,700	1,138,044	656
	租税公課支出	115,000	104,400	10,600
	保守料支出	1,389,000	1,374,740	14,260
	雑支出	241,000	208,580	32,420

さくら保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
	支払利息支出	9,000	7,470	1,530
	支払利息支出	9,000	7,470	1,530
	事業活動支出計 (2)	178,811,000	177,683,911	1,127,089
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	20,797,000	22,069,821	△1,272,821
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	0	112,867	△112,867
	施設整備等補助金収入	0	112,867	△112,867
	施設整備等収入計 (4)	0	112,867	△112,867
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
	固定資産取得支出	2,420,000	2,352,900	67,100
	器具及び備品取得支出	2,420,000	2,352,900	67,100
	施設整備等支出計 (5)	3,524,000	3,456,900	67,100
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△3,524,000	△3,344,033	△179,967
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	20,019,977	20,019,593	384
	退職給付引当資産取崩収入	1,860,000	1,859,616	384
	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	18,159,977	18,159,977	0
	その他の活動による収入計 (7)	20,019,977	20,019,593	384
	支出			
	積立資産支出	19,359,000	19,285,160	73,840
	退職給付引当資産支出	1,414,000	1,340,160	73,840
	人件費積立資産支出	4,500,000	4,500,000	0
	修繕積立資産支出	1,445,000	1,445,000	0
	備品等購入積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
	保育所施設・設備整備積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0
	拠点区分間繰入金支出	19,659,977	19,659,977	0
	拠点区分間繰入金支出	19,659,977	19,659,977	0
	サービス区分間繰入金支出	△1,500,000	0	△1,500,000
	サービス区分間繰入金支出	△1,500,000	0	△1,500,000
	その他の活動支出計 (8)	37,518,977	38,945,137	△1,426,160
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△17,499,000	△18,925,544	1,426,544
予備費支出 (10)		337,000		
		0	—	337,000
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△563,000	△199,756	△363,244
前期末支払資金残高 (12)		3,563,000	35,787,390	△32,224,390
当期末支払資金残高 (11) + (12)		3,000,000	35,587,634	△32,587,634

さくら保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	保育事業収益	196,341,640	205,775,510	△9,433,870
	委託費収益	186,059,720	186,723,730	△664,010
	利用者等利用料収益	2,666,720	812,180	1,854,540
	利用者等利用料収益 (一般)	2,666,720	812,180	1,854,540
	その他の事業収益	7,615,200	18,239,600	△10,624,400
	補助金事業収益(公費)	6,680,000	15,180,000	△8,500,000
	補助金事業収益(一般)	896,200	3,016,600	△2,120,400
	その他の事業収益	39,000	43,000	△4,000
	経常経費寄附金収益	29,000	26,000	3,000
	経常経費寄附金収益	29,000	26,000	3,000
	その他の収益	891,852	873,060	18,792
	共済会退職共済金収益	891,852	873,060	18,792
	サービス活動収益計(1)	197,262,492	206,674,570	△9,412,078
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費			
	人件費	149,011,323	145,673,745	3,337,578
	役員報酬	428,069	376,498	51,571
	職員給料	77,907,880	83,580,004	△5,672,124
	職員賞与	19,464,440	13,257,530	6,206,910
	賞与引当金繰入	5,874,938	4,124,035	1,750,903
	非常勤職員給与	24,339,119	23,864,276	474,843
	退職給付費用	3,745,012	3,667,120	77,892
	法定福利費	17,251,865	16,804,282	447,583
	事業費	21,777,139	22,682,375	△905,236
	給食費	11,250,922	10,990,644	260,278
	保健衛生費	457,244	401,445	55,799
	保育材料費	1,605,027	1,869,698	△264,671
	水道光熱費	4,693,689	4,710,492	△16,803
	消耗器具備品費	2,517,533	2,647,726	△130,193
	保険料	513,900	624,742	△110,842
	賃借料	453,613	1,040,162	△586,549
	車輛費	148,539	146,395	2,144
	雑費	136,672	251,071	△114,399
	事務費	8,516,136	8,160,066	356,070
	福利厚生費	1,135,148	893,107	242,041
	職員被服費	69,380	90,406	△21,026
	旅費交通費	2,783	2,841	△58
	研修研究費	408,262	666,292	△258,030
	事務消耗品費	270,502	586,250	△315,748
	印刷製本費	51,268	145,482	△94,214
	修繕費	624,010	424,531	199,479
	通信運搬費	215,105	258,109	△43,004
	会議費	28,590	76,990	△48,400
	業務委託費	1,464,100	1,451,520	12,580
	手数料	1,124,604	615,994	508,610
	保険料	97,360	73,020	24,340
	土地・建物賃借料	1,138,044	1,119,696	18,348
	租税公課	104,400	109,650	△5,250
	保守料	1,574,000	1,480,500	93,500
	雑費	208,580	165,678	42,902
	減価償却費	12,315,839	13,898,721	△1,582,882
	減価償却費	12,315,839	13,898,721	△1,582,882
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,559,894	△9,631,696	1,071,802

さくら保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,559,894	△9,631,696	1,071,802
		サービス活動費用計(2)	183,060,543	180,783,211	2,277,332
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,201,949	25,891,359	△11,689,410
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	94,805	114,723	△19,918
		受取利息配当金収益	94,805	114,723	△19,918
		その他のサービス活動外収益	2,396,435	2,057,276	339,159
		受入研修費収益	100,100	10,000	90,100
		利用者等外給食収益	2,168,650	1,720,550	448,100
		雑収益	127,685	326,726	△199,041
		サービス活動外収益計(4)	2,491,240	2,171,999	319,241
	費 用	支払利息	7,470	8,022	△552
		支払利息	7,470	8,022	△552
		サービス活動外費用計(5)	7,470	8,022	△552
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,483,770	2,163,977	319,793
経常増減差額(7)=(3)+(6)			16,685,719	28,055,336	△11,369,617
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	112,867	0	112,867
		施設整備等補助金収益	112,867	0	112,867
		特別収益計(8)	112,867	0	112,867
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	112,867	0	112,867
		国庫補助金等特別積立金積立額	112,867	0	112,867
		拠点区分間繰入金費用	19,659,977	15,280,023	4,379,954
		拠点区分間繰入金費用	19,659,977	15,280,023	4,379,954
		拠点区分間固定資産移管費用	0	2	△2
		拠点区分間固定資産移管費用	0	2	△2
	特別費用計(9)	19,772,845	15,280,026	4,492,819	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,659,978	△15,280,026	△4,379,952
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,974,259	12,775,310	△15,749,569
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		49,906,019	40,350,686	9,555,333
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		46,931,760	53,125,996	△6,194,236
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		18,159,977	15,280,023	2,879,954
	保育所施設・設備整備積立金取崩額		18,159,977	15,280,023	2,879,954
	その他の積立金積立額(16)		17,945,000	18,500,000	△555,000
	人件費積立金積立額		4,500,000	4,000,000	500,000
	修繕積立金積立額		1,445,000	2,000,000	△555,000
	備品等購入積立金積立額		5,000,000	1,000,000	4,000,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額		7,000,000	11,500,000	△4,500,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			47,146,737	49,906,019	△2,759,282

さくら保育園拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	42,933,096	43,433,009	△499,913	流 動 負 債	14,034,610	12,476,944	1,557,666
現 金 預 金	36,217,989	34,944,115	1,273,874	事 業 未 払 金	1,511,485	1,666,323	△154,838
未 収 補 助 金	6,392,867	7,372,000	△979,133	そ の 他 の 未 払 金	847,000	0	847,000
前 払 費 用	32,450	349,360	△316,910	1年以内返済予定設備資金借入金	1,104,000	1,104,000	0
1年以内長期前払費用	289,790	396,710	△106,920	未 払 費 用	2,023,257	2,658,077	△634,820
拠 点 区 分 間 貸 付 金	0	370,824	△370,824	預 り 金	5,099	11,783	△6,684
固 定 資 産	329,470,194	340,509,821	△11,039,627	職 員 預 り 金	2,668,831	2,912,726	△243,895
基 本 財 産	237,808,010	247,970,006	△10,161,996	賞 与 引 当 金	5,874,938	4,124,035	1,750,903
建 物	237,808,010	247,970,006	△10,161,996	固 定 負 債	23,748,800	25,424,720	△1,675,920
そ の 他 の 固 定 資 産	91,662,184	92,539,815	△877,631	設 備 資 金 借 入 金	13,248,000	14,352,000	△1,104,000
構 築 物	3,484,808	3,854,355	△369,547	退 職 給 付 引 当 金	10,500,800	11,072,720	△571,920
車 輦 運 搬 具	1	1	0	負 債 の 部 合 計	37,783,410	37,901,664	△118,254
器 具 及 び 備 品	5,000,191	4,366,788	633,403	純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	97,200	162,000	△64,800	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
退職給付引当資産	10,500,800	11,072,720	△571,920	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
人件費積立資産	27,100,000	22,600,000	4,500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	179,921,366	188,368,393	△8,447,027
修繕積立資産	3,445,000	2,000,000	1,445,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	179,921,366	188,368,393	△8,447,027
備品等購入積立資産	6,000,000	1,000,000	5,000,000	そ の 他 の 積 立 金	72,102,013	72,316,990	△214,977
保育所施設・設備整備積立資産	30,395,230	41,555,207	△11,159,977	人 件 費 積 立 金	27,100,000	22,600,000	4,500,000
建設積立資産	5,161,783	5,161,783	0	修 繕 積 立 金	3,445,000	2,000,000	1,445,000
長 期 前 払 費 用	477,171	766,961	△289,790	備 品 等 購 入 積 立 金	6,000,000	1,000,000	5,000,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	30,395,230	41,555,207	△11,159,977
				建 設 積 立 金	5,161,783	5,161,783	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,146,737	49,906,019	△2,759,282
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	47,146,737	49,906,019	△2,759,282
				純 資 産 の 部 合 計	△2,974,259	12,775,310	△15,749,569
資 産 の 部 合 計	372,403,290	383,942,830	△11,539,540	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	334,619,880	346,041,166	△11,421,286
					372,403,290	383,942,830	△11,539,540

計算書類に対する注記（さくら保育園拠点区分）

1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

4、拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) さくら保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。
- (4) さくら保育園拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア．法人本部サービス区分
 - イ．さくら保育園サービス区分

5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	247,970,006	0	10,161,996	237,808,010
合計	247,970,006	0	10,161,996	237,808,010

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 237,808,010 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 14,352,000 円

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	304,216,936	66,408,926	237,808,010
構築物	5,578,500	2,093,692	3,484,808
車輛運搬具	2,762,439	2,762,438	1
器具及び備品	34,854,875	29,854,684	5,000,191
合 計	347,412,750	101,119,740	246,293,010

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11、重要な後発事象

該当なし

12、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。